

平成28年度

政務活動に関する報告書

長野県議会

新ながの・公明

## 平成28年度 新ながの・公明 政務活動に関する方針

政務活動費については地方自治法の100条14項と政務活動費交付条例第1条に基づいて交付されている。

新ながの・公明（以後会派と呼ぶ）は、会派を構成する各議員について、会派の各支部として位置付けし、本部並びに10支部（大北支部、木曾支部、大町支部、長野支部、富士見・茅野・原支部、上田・小県支部、松本支部、岡谷・下諏訪支部、千曲・坂城支部、佐久支部）から構成される。

各支部への政務活動費の交付は、必ず各支部の活動実績に基づいて行い、最終的には会派の総会等で活動に要した経費として充当する政務活動費の額を確定し、各支部の政務活動の活動報告書には必ず領収書を添付する。

また、会派は9つの政務調査会（1、行財政改革・地域安全 2、県民文化 3、保健・福祉・医療 4、環境・産業 5、観光 6、農政・林務 7、危機管理・建設 8、教育・スポーツ 9、公営企業）を構成し、年間活動計画に基づいて調査研究を実施し、報告書を提出することとする。

平成28年度 県政務活動研究事業計画書

会派名 新ながの・公明

事業名	事業内容
基本方針	長野県の人口減少・超少子高齢化への対応は喫緊の課題であり、信州創生の実現に向けて、県内および国内外の先進地を調査・研究をすることにより、県民益に叶う施策の提言と、県民の声や要望を広聴する中で調査検討し、県民全体が確かな暮らしを実感していただけるよう、積極的な政務活動を展開していく。
(1)地域活性化 調査研究事業	個性豊かな長野県内市町村の各地に出向き、県民の声を真摯に聞きくなかで地域活性化に向けての調査研究し、県政に反映する。また、当会派は県内10圏域で選出されている議員で構成されていることから、各広域で中心になる議員が各種団体、各機関、市町村の自治体をはじめ、地域社会との交流を通して、創造性豊かな県政を目指し、課題解決に向かっていくこととする。
(2)研修事業	政調会を設置し項目ごとに調査会を置き合同の研修を実施する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・先進地域総合全体視察 年1回～2回</li> <li>・中央省庁研修 年1回</li> <li>・調査会視察 9調査会</li> <li>・会派重点施策視察 教育・福祉・医療</li> </ul>
(3)交流公聴事業	国、県レベルの行政団体との意見交換。 各省庁、経済団体、農業団体、労働団体、福祉団体、教育団体等の懇談・意見交換。
(4)広報事業	活動状況及び県政報告の実施、県議会だよりの発行およびホームページを活用した発信活動。
(5)資料整備事業	地域研修・政務活動などの資料整備・資料作成事業。
(6)事務所費 会派本部	議会開会中、閉会中の事務全般。調査活動、研修にともなう政務活動・資料の作成。本部、財務、会派運営。

平成28年度会派 政務活動費収支予算書

会派名 新ながの・公明

○収入

科 目	予 算 額	適 要
県政活動費交付金	3,480 万円	29 万円×10 名×12 カ月
計	3,480 万円	

○支出

科 目	予 算 額	適 要
(1)地域活性化 調査研究事業	1,100 万円	各議員が地域振興、活性化のため積極的に地域住民、諸団体と交流し、総合的に要望を調査研究する。地域に根ざした県議会活動をサポートする事業。
(2)研修事業 ・先進地視察 ・調査会視察	160 万円	先進地視察 9 調査会視察
(3)中央省庁研修	40 万円	国予算勉強会・研修会
(4)交流・公聴事業	50 万円	各種団体・機関等の意見交換会 おでかけ政調会・シンポジウム等の開催
(6)資料購入費、広報費	700 万円	新聞書籍等資料代 広報誌 ホームページ
(7)事務経費	1,300 万円	事務全般 財政・会派運営、コピー代
(8)会議費	130 万円	会派会議、総会
合計	3,480 万円	

新ながの・公明 平成28年度政務活動調査会組織

	座長	委員
1. 行財政改革・地域安全調査会	宮澤敏文 太田昌孝	宮澤敏文 村上 淳 太田昌孝 諏訪光昭 小池久長 清水純子 中川宏昌 浜 章吉 小川修一 小山仁志
2. 県民文化調査会	座長 小池久長	宮澤敏文 村上 淳 太田昌孝 諏訪光昭 小池久長 清水純子 中川宏昌 浜 章吉 小川修一 小山仁志
3. 保健・福祉・医療調査会	座長 中川宏昌	委員 宮澤敏文 村上 淳 太田昌孝 諏訪光昭 小池久長 清水純子 中川宏昌 浜 章吉 小川修一 小山仁志
4. 環境・産業調査会	座長 諏訪光昭	委員 宮澤敏文 村上 淳 太田昌孝 諏訪光昭 小池久長 清水純子 中川宏昌 浜 章吉 小川修一 小山仁志
5. 観光調査会	座長 小山仁志	委員 宮澤敏文 村上 淳 太田昌孝 諏訪光昭 小池久長 清水純子 中川宏昌 浜 章吉 小川修一 小山仁志
6. 農政・林務調査会	座長 村上 淳	委員 宮澤敏文 村上 淳 太田昌孝 諏訪光昭 小池久長 清水純子 中川宏昌 浜 章吉 小川修一 小山仁志
7. 危機管理・建設調査会	座長 浜 章吉	委員 宮澤敏文 村上 淳 太田昌孝 諏訪光昭 小池久長 清水純子 中川宏昌 浜 章吉 小川修一 小山仁志
8. 教育・スポーツ調査会	座長 清水純子	委員 宮澤敏文 村上 淳 太田昌孝 諏訪光昭 小池久長 清水純子 中川宏昌 浜 章吉 小川修一 小山仁志
9. 公営企業調査会	座長 小川修一	委員 宮澤敏文 村上 淳 太田昌孝 諏訪光昭 小池久長 清水純子 中川宏昌 浜 章吉 小川修一 小山仁志

新ながの・公明 28年度政務活動・調査研修事業

日時	調査地	関係調査会
8月1日～2日	木曾郡	全調査会
8月24日～26日	福岡県・熊本県	危機管理・建設調査会
9月12日～14日	大阪府・兵庫県・ 京都府	全調査会
11月7日～8日	千葉県	環境・産業・保健・ スポーツ調査会
11月15日	千葉県	行政改革・地域安全調査会
12月3日	石川県	行政改革・地域安全調査会
12月18日～20日	新潟県・山形県・ 福島県	全調査会
2月8日	兵庫県	県民文化調査会
2月9日～13日	国の予算勉強会 東京都・埼玉県	全調査会
3月21日	お出かけ政調会 佐久市	全調査会

## 政務活動費の使途基準

### 1・調査研究費

会派が行う県及び地方財政に関する調査研究並びに調査委託に要する経費

### 2・研修費

会派が行う研修会、講演会等の実施に必要な経費並びに他団体が開催する研修、講演会等への所属議員及び会派の雇用する職員の参加に要する経費

### 3・会議費

会派における各種会議に要する経費

### 4・要請陳情等活動費

会派が行う要請及び陳情活動に要する経費

### 5・資料作成費

会派が議会審議に必要な資料を作成するために要する経費

### 6・資料購入費

会派が行う調査研究のために必要な図書・資料等の購入に要する経費

### 7・公聴広報費

会派が行う議会活動及び県政に関する政策等の広報活動に要する経費

### 8・事務費

会派が行う調査研究に係る事務経費

### 9・人件費

会派が行う調査研究を補助する職員を雇用する経費

## 新ながの・公明 支部一覧表

新ながの・公明は下記の10支部を設置しており、調査研究は県内・県外、国外も対象とする。県内については、各支部が重点エリアを定め調査研究を実施する。また、各支部の調査実施の経緯、結果等を提出するものとする。

新ながの・公明の10支部の設置場所及び重点エリアは次の表の通りである。

支部名	支部設置場所	重点エリア(10圏域)
大北支部	北安曇郡池田町大字会染4024	北安曇、松本
木曾支部	木曾郡上松町本町通り3-28	木曾、上伊那、 下伊那
大町支部	大町市大町4067	北安曇、松本、 長野
長野支部	長野市栗田849-23	長野、北信
茅野・富士見・ 原支部	諏訪郡富士見町落合9984-1062 A201	諏訪、佐久
上田・小県支部	上田市上田原703-3	上小
松本支部	松本市野溝西1-3-4	松本
岡谷・下諏訪 支部	諏訪郡下諏訪町西赤砂4384-2	諏訪
千曲・坂城 支部	千曲市大字粟佐1218-6	長野
佐久支部	佐久市岩村田3162-10	佐久

なお、会派が行う政務調査に関する活動については上記の用途基準を含めて、長野県政務活動費交付条例第7条並びに条例施行規定第3条並びに長野県議会政務活動費マニュアルに基づいて実施する事とする。



## 平成28年度 新ながの・公明 調査会活動計画

### 【行財政改革・地域安全調査会】

人口減少・少子高齢化社会に対応した県組織の現地機関見直しの方向性について、注目してまいりたい。「地域振興局」の設置について、権限及び予算、さらにスタッフの充実は欠かせない要素と考える。

大北森林組合の補助金不正受給問題に端を発し、県では本年をコンプライアンス元年として、人事課内にコンプライアンス推進室を設置、県庁全体で意識改革や組織風土の改革に取り組むとしている。

「コンプライアンス推進取組方針」に基づき、意識改革、組織風土改革、しごと改革の三つの改革を一体的に取り組むとのこと。議会として注視してまいりたい。

本年度には新県立大学の設立認可申請が文部科学省に提出されることから、理事長予定者、学長予定者を中心に、カリキュラムの編成や教授の確保、さらに県内高校に対する説明など、30年開学に向けての準備を加速させなければならない。更に、「信州高等教育支援センター」を柱として県内高等教育の充実にも併せて取り組んでいきたい。

警察においては、1月に発生したスキーバス転落事故の教訓から、交通安全対策の推進を図っていきたい。また、特殊詐欺被害の発生も続いており、対策の強化が望まれる。

行財政改革・地域安全調査会として、以下の項目に対しそれぞれ調査等行うこととする。

- 1、地域振興局の設置について
- 2、コンプライアンス推進に向けた取り組みについて
- 3、新県立大学の設置に向けた準備の加速
- 4、県内高等教育の充実
- 5、交通安全対策の推進
- 6、特殊詐欺対策の強化

### 【県民文化調査会】

本県の課題は、大学等への進学が本県以外へ80%以上に及びその半数が、県外へ就職していることが問題となり、深刻な地域を支える人材不足となっている。いかに県内への留めることが出来るか、また、県土が広い本県において、均衡ある発展も課題であるのでそれらを中心として調査を以下のとおり実施する。

- ① ・魅力ある大学づくりとは
- ② ・地域の伝統文化を活かした地域づくり
- ③ ・松本空港の国際化
- ④ ・県民の総意で子育て支援

## 【保健・福祉・医療調査会】

### (1) 聴覚障がい者への支援の取組み

平成28年3月に手話言語条例が施行され、関連事業が本年度本格的に実施される見通しの中、条例と当事者方との考えに差異がないのか、調査を進めながら、条例に基づいた施策が展開できているのか、調査研究を進める。また、人工内耳体外機助成制度についての全国的な制度の状況や、当事者からの聴取により、制度の在り方を研究してまいりたい。

### (2) 認知症対策への取組み

10年後には県内の認知症患者が12～13万人まで増加するとの見込みの中、認知症対策は喫緊の課題である。県内市町村の状況や、先進地の視察を通じながら県内における認知症対策を模索してまいりたい。

### (3) 自殺対策について

自殺対策については、議会一般質問の中でも再三取り上げてきたが、長野県の自殺者数を更に減少させていく取り組みが必要であることから、さらに調査・研究を進めてまいりたい。

## 【環境・産業調査会】

長野県は雄大な山岳・豊かな森林、そこで育まれた清らかな水などに加え、四季の変化に富んだ美しい自然に恵まれた県です。県民はもとより国民にとっても貴重な財産である長野県の美しい豊かな環境を維持して、確実に次の世代に引き継いでいく責務が私たちにはあります。

しかし、水・大気汚染、廃棄物問題など、環境負荷が大きな課題として山積しています。加えて、地球温暖化、生態系の変化などへの対応が求められる時代です。

このため新年度では、水、大気環境、自然環境の改善、保全に取り組むとともに、地球温暖化対策、環境エネルギー政策の推進と、循環型社会の形成が求められます。「県民・事業者・行政連携による環境保全」、「地球温暖化対策・環境エネルギー政策」、「循環型社会の形成」、「水・大気環境の保全」、「自然環境の保全」などに取り組み、社会状況に的確に対応した環境づくりを着実に推進していかなければなりません。

長野県の雇用情勢は、平成27年12月の有効求人倍率1.26倍と2か月連続で前月を下回ったものの、依然として平成9年9月以降の水準となっていて、改善は着実に進んでいます。しかし、求人の中身を見ると正社員の割合が依然として低い状況と、業種によっては人手不足が深刻な状況です。

しあわせ信州創造プランと、県ものづくり産業振興戦略プランの諸施策、将来を見据えた中長期的な視点からとを合わせた、取り組みが求められています。

経営環境の厳しい中小企業に対して、中小企業融資制度資金による資金繰り支援、中小企業振興センターでの経営相談、販路開拓支援など、中小企業等の事業活動を支援しながら、緊急雇用創出基金を活用した雇用の確保も図らなければなりません。

「信州をけん引するものづくり産業の構築」、「地域の暮らしを支える活力ある産業振興」、「職業能力の開発と安心できる雇用・就業環境づくり」などを柱とした、事業の推進が求められています。このためには、環境部、産業労働部ともに、新年度当初に示された各種施策と事業を積極的に展開するべく、会派といたしましても情報の交換をしながら行動し、活動してまいります。

「参加と連携で築く豊かな環境、持続可能な信州」の構築、「産業振興と雇用の確保」、「足腰の強い産業づくり」のため、全国の先進県、県内の視察等を含めて調査、研究をすすめ、長野県の環境、産業労働行政に反映できるよう提言してまいります。合わせて、環境、産業労働行政の充実に向け、国への働きかけも積極的にすすめてまいります。

## 【観光調査会】

本年は御柱祭やお練り祭、全国植樹祭や軽井沢での国土交通大臣サミットなどを控えまた、NHK 大河ドラマの真田丸の上映などイベントイヤーとなる。

世界級のリゾート信州、観光大県づくりを掲げる本県において、こうした全国的イベントを一過性のものとせず、チャンスを次にしっかりとつなげていく視点が欠かせない1年となる。

当調査会は、観光大県づくりにむけて、観光振興をどのように図っていくのかという視点で、下記項目についての調査研究をして参りたい。

- ・インバウンドの現状と推進について
- ・北陸新幹線開業に伴う効果的な広域連携について
- ・観光プロモーションのあり方について
- ・MICE の誘致について
- ・オリンピック開催に伴う合宿誘致について
- ・山岳高原観光について
- ・県観光戦略推進本部について
- ・銀座NAGANOの経済効果について

## 【農政林務調査会】

### <農政>

平成28年度の本県の農政部予算は約289億円である。本年度は本県の県政の中核を成す中期5か年計画（しあわせ信州創造プラン）は4年目を迎え、本年度は第2期食と農業農村振興計画も4年目を迎えて成果が問われる。

本県農業の課題はいくつか挙げられる。夢と希望を持てる農業は、信州創生の観点から農業が稼げる農業として進める必要があるが現在課題は多い。

今までは農業の課題は3点あり1：担い手の確保 2：遊休荒廃地対策 3：有害鳥獣対策があげられる。本年度農政部に期待できる件を含めて期待したい農政事業を上げる。

#### ○ 新規就農事業について

本年度は特に若い担い手の確保を進めるために年間本県で200人以上の新規就農者を目指すが、本県として「日本一就農しやすい県」としてできるだけ具体的事業や施策を進める必要がある。現在は、里親制度で農業技術を習得でき、準備時期、就農時期を含めて7年間にわたり助成金制度がある。また、今後農業のICT化を含めて農業用機械の低価格化と農業用機械のロボット化が求められる。土地が就農時にあるかないかによって人生設計も変わる。できるだけ新規就農者を応援できる体制を構築する必要がある。本年度は新規就農者

の確保について研究したい。

○ 農業の海外戦略について

今後農業を「夢に挑戦する農業」を目指して稼げる本県農業の発展となる戦略に海外戦略があげられる。本県は全国一の健康長寿県であり国内外から農産物に注目が浴びている。特に、東南アジアに関する農業生産物の海外への売り込は期待できる。

現在約 1 億円程度の海外への農産物の売り上げだがこれを年間 50%程度売りあげを伸ばすことができる可能性がある。本県はシンガポール、香港に駐在事務所があるが中国、韓国、フィリピン、ベトナム等可能性のある国々にもチャレンジする機会を進めることを期待したい。

<林務>

林務部関係は本年度の課題は森林税の関係、本県の造林事業等様々にわたりあるが、特に大北森林組合補助金不正受給問題の課題解決に向けて本県として職員のコンプライアンスを含めてどのような方向を示すのか見極めたい。私は県議会農政林務員会委員として県民説明の必要を感じる。大北森林組合の課題はいくつかの論点整理が必要となる。

1・国、県から渡された不正受給額は 1 4 億円にのぼるが、この金は識別してどう使われたのか

2・大北森林組合からの県等への返済の計画が提出されるが、多額の



返還金をどう捻出されるのか

3 今事件における県林務部、林務部職員として県民説明をどうするのか、また県として国や地元市町村に対する説明責任をどうされるのか。

大北森林組合の問題は本県の林業施策そのものに大きく影響する。一刻でも早い解決にむけて県議会も対応しなければならない。

### 【危機管理・建設調査会】

<危機管理>被災状況確認と減災対策への更なる取り組み。

長野県では近年、大規模災害等が頻発しており、更なる防災・減殺対策が望まれているところであり、様々な危機管理事象に迅速かつ的確に対応し、被害を最小限に抑えられるよう、危機管理体制の在り方について全国的な状況も把握しながら研究するものとする。

<建設>社会資本ストックの長寿命化対策と土砂災害、治水対策への取り組み

県では「橋梁長寿命化修繕計画（第2期）」に沿った計画的な修繕が進められているが、計画に沿った対応が図られているか、また、更なる対策に向けた調査を行ってまいりたい。また、近年は、県下を襲うゲリラ豪雨等により、死者発生等の自然災害が発生していることから、土砂災害・治水対策への調査研究も進めていく。

## 【教育・スポーツ調査会】

近年、教職員のわいせつ事案が発生している状況は誠に遺憾であることから、信州教育の回復に向けた行動計画を調査することにより、更なる防止策、改善策を提言してまいりたい。

また、平成30年以降の県立高校の在り方を見据えた、学びの改革基本構想案の策定に向け、高校の規模と配置の最適化に取り組む中での課題である、都市部と山間部との現状課題の調査を行いたい。

また、こどもの体力の向上とスポーツの振興等の信州教育の学びの基盤を整備について調査・研究を進めてまいりたい。

## 【公営企業調査会】

人口減少、耐震化の推進や老朽化対策、エネルギーをめぐる情勢の変化など、社会情勢の変化に対応していく必要から、更なる地方公営企業のあり方が注目されている。電気事業、水道事業に関して、先進的な事例を調査するとともに、計画の予定のある「長野県公営企業経営戦略」について、精査をしながら、課題点等についても調査研究してまいりたい。

# 平成28年度大北支部活動報告

報告者 宮澤敏文

人口が減少し続ける大北地域は、県平均より高齢化が著しく、出生率も低いこの「負の循環」から地域力が落ち続けている。

今年度作成した県の医療福祉体制の確立で、患者の他医療圏への流出が多いため、現在530床(実際使用病床473床)であるが、国が示す計画では403床となっている。これでは2つの病院が維持していけない危機にある。これは一例であるが、観光客の減少が大きく、これを克服するために首都圏や中京圏の体験型旅行やエージェントを通じ、修学旅行の誘客確立など、現地へ出かけ調査研究し、新たな可能性を拡大させた。

神城断層地震から2年、復旧のために現地へ入り、復旧工事、3年ではできない工事等の調整や住民要望を積極的に調査し、県各部と連携しスピードアップを図り、わずか2年で仮設住宅をたたむという全国に例を見ない速さで住民の安心安全と心の平穏を創ることができた。

「現地の住民とともに」を原則にすべての問題の解決のために、県がしなければならないことを後押しするとともに、具体的な成果を上げることができた。

# 平成28年度木曾支部活動報告

木曾支部長 村上 淳

木曾郡は平成の町村合併で11町村から6町村となり、香川県とほぼ同じ面積と広く、少子高齢化が県内で激しい地域である。医療福祉教育等様々な分野で課題は多いが最近では医療分野において木曾病院、隣接する中津川市の坂下病院の医師不足の緊急課題、木曾青峰高校の学科再編問題等の課題は多い。

木曾郡はかつては木材産業が基幹産業であったが現在は自動車関連産業に約1300人の従業員があり製造業は比較的活況を呈している。有効求人倍率は木曾は1.4倍と高いが、一方、製造業の課題は若い従業員が集まらない点である。高校卒業後の若い人材が都会に出ていき、再びかえって来れる環境をつくる必要がある。

さて、平成28年度は木曾地域にとって経済、観光の再生に向けて正念場の年であった。平成26年7月に南木曾町で大規模土石流が発生し9月には御嶽山の噴火災害があり大きな火山災害として全国に報道された。

木曾の観光について15年前は1シーズンで120万人のスキー客が現在年間20万人で実に100万人減である。当然観光消費額

も50億円の減額であり、地元の旅館、ホテル、民宿では経営が厳しい状況が続く。

昨年、県商工会連合会でのアンケート調査では今後、商業者に対する調査では今後の経営に見込みがあると答えた件数は50%以下であり、厳しい状況は今後見込まれる。

県として商業活性化の対策として「つながろう木曾」キャンペーンを展開し宿泊客を中心に得点のあるクーポン券の発行もされたが、地元の木曾町、王滝村、観光復興協議会の尽力も必要で、自ら交流人口を増やす事業を展開することも必要である。

御嶽山については今後、ビジターセンターの創設や、火山噴火マイスターの創設を進める必要がある。また噴火を教訓とすること遺族がいつでも訪れることができるメモリアルとなる建築物が必要と思われる。

今後、木曾地域は本県の過疎中山間地と同じ人口減少の課題が大きい。木曾は今後、期待できる外国人観光客のインバウンドやリニア関連事業もあり隣接する松本市、塩尻市、中津川市、高山市、伊那市、飯田市等との連携を再構築して必要がある。様々な課題を乗り越えるには県の多種多様の支援と連携が必要となる。

## 28年度大町支部活動報告

大町支部長 諏訪 光昭

神城断層地震から2年余が経過しました。大町支部管内では、地域住民の皆様への心のよりどころともいえるべき美麻地区の「ぽかぽかランド」の改修工事が完了し再開しました。白馬村、小谷村でも公営住宅が完成しました。一部を除いてほぼ復旧工事は終了いたしました。

災害からの教訓を生かし、災害時の情報伝達、情報収集のあり方の精度をさらに高めるとともに、災害に強い県土づくり、防災・減災対策を積極的に推進していかなければならないことを確認させていただきました。

大町支部では平成28年度におきまして、地域要望、地域課題の解決に向けて、地元で開催される各種事業などに出席するとともに、参加者、並びに関係者の皆様との懇談、意見交換、要望の聞き取り、現地調査などの行動をすすめました。

東日本大震災から6年目を迎えました。被災地の皆様との交流、懇談会を今年度も開催して、被災地からの声を復興支援に結びつける活動と、震災を教訓とした地域の防災対策、減災対策などへの施

策に生かす、活動にも取り組みました。

県政の諸課題とともに、地域の医師確保対策、地域医療の充実、危機管理体制、各産業振興、雇用対策、森林整備、農業振興、遊休荒廃地の解消、地球温暖化対策、産業廃棄物処分場問題、産業汚泥・臭気対策、観光振興、高校再編、教育振興、警察行政などにつきまして、先進地の視察をはじめ、県内、県外の状況の現地調査を実施。併せて、地元住民の皆様、各種団体の皆様との意見交換も開催させていただきました。

「信州創生戦略」への取り組みがスタートして2年目となりました。各施策の目標達成に向けた意見交換もさせていただきました。

懸案事項のひとつであります、地域高規格道路「松本系魚川連絡道路」建設事業につきましては、昨年1月、県から起点となる安曇野北インター（仮称）から、大町市南部までの区間が公表されました。一日も早い事業着手が図られよう活動しました。引き続き、ルートの定着が一刻も早く実現できるよう努力していかねばなりません。加えて、国土交通省、県当局等への要望活動も強力に展開しました。

県立高等学校の再編につきましては第一次再編計画で取り組んだ大町岳陽高等学校が4月1日に開校しました。校地内の建設工事が平成30年度まで続きますので、完全な状態での開校とはなりません。

んが、引き続き、工事が無事故で安全に推進できるよう見守ってきました。

地域の生徒、保護者、関係自治体の皆さんたちからのご意見、要望等に耳を傾け、魅力ある高校づくり、地域の学力、教育力向上のためには、地域挙げてさらに取り組む必要性を痛感いたしました。

併せて、農政・林務、環境、医療・福祉、警察など、住民の生活に直接関わる問題、課題解決に向けて、県当局をはじめとする関係機関との話し合い、意見交換も実施いたしました。

大北森林組合の補助金不適切受給の問題に関しては、これまで判明した調査内容について地域の皆様に報告するとともに、森林行政の後退につながる事のならない対応と、二度とこのような不祥事を起こすことのない体制づくりに向けて意見交換させていただきました。

問題点の解消、課題を解決した事項もありますが、なお引き続き、調査、研究しながら取り組まなければならない課題も残されましたことを付け加えさせていただきます。

2017年3月31日



# 平成28年度長野支部活動報告

支部長 太田昌孝

## 1. 福祉政策推進について

まいさぼ長野など、子供の貧困対策を推進する機関と連携。貧困の連鎖を断ち切るための学習支援や居場所づくりについて提言。

さらに、少子高齢化時代の福祉の充実のため、長寿社会開発センター等調査。シニアの活躍について、今後の推進について研究を行った。

また、視覚障がい者の転落事故防止のため、1日の利用者1万人以上の駅については「内方線付き点状ブロック」の整備推進とホームドアの設置を強く要請。今後推進が期待される。

## 2. 教育問題について

長野市豊野高等専修学校をはじめ困難を有する子ども・若者の支援について現地調査を実施。教育相談の実施や不登校解消に向けての取組みの調査及び県に対する支援策の要請を行った。

また、信州型コミュニティースクールについて、現場の要請と共

に推進。県立短大の4年制化に向けては、三輪キャンパス、後町キャンパスの視察調査を実施。施設整備、カリキュラムなどについて、調査提言を行った。また、県立短期大学付属幼稚園については、25年度に閉園延長の要望を行ったが、閉園式に出席。現新の保護者と意見交換を行った。

### 3. 福祉医療費の窓口無料化について

これまで福祉医療費の窓口無料化に取り組んできたが、厚労省社会保障審議会医療保険部会での検討を踏まえて、12月17日に開催された「国保基盤強化協議会」の場で、「平成30年度より、未就学児までを対象とする医療費助成については、国保の減額調整措置を行わない」旨の決定がなされた。これを受け、県において子どもの医療費の現物給付導入に向けた市町村との検討の場を、すみやかに立ち上げ、見直しを行うことを提言。

### 4. その他、地域要望、国・県道の整備、河川改修、都市計画道路の安全対策、県営住宅の改修等、県民との協働との立場で県に対し要望活動を行った

## 28年度茅野・原・富士見支部活動報告

支部長 小池 久長

### ①・誰もが安心して暮らせる社会を目指して

高齢者の交通事故が多発する中で公共交通のあり方が検討されているが、中山間地域の事情は厳しいものがある。長野県の長寿の要因の1つとして就業率の高さが挙げられているが、病院や買い物などの主要機関へのデマンド交通などは徐々に整備されているが、農作業への交通手段は車を使わざるを得ない、そこで、シニアカー等の補助制度を設けて不幸な事故を未然に防ぐための検討会を、警察も含め実施したが、歩道等整備と並行して行わないと危険性が高いとの意見もあり、道路整備の推進も併せて求められる。富士見町の駅から病院までの歩道整備に着手し歩行者の安全確保に務めた。

### ②・農地整備と省力化の推進

平成29年を境に、米の政府補助が廃止となるが、高冷地の稲作は立ち行かなくなる。国の補助要項が変わり、10ha以上の農地集積と所定の要件が合えば地主負担がなくても畑灌が可能となった、富士見町のカゴメ（株）富士見工場の仮称トマトランドへ摘要され次の展開へ進んだ。また、農政部と連携し畦畔の自動草刈機やレタスの自動収穫機の開発を物づくり機構と共同開発にいった。

### ③・産学連携と地域産業の振興

公立化を目指す諏訪東京理科大主催のフォーラムでIOT, AIの進歩により第4次産業革命がおこる、その技術者の育成のための教育が大学への応募と諏訪地域の企業の発展につながるとの講演をお聞きしました、IOTとはインターネットを利用した、例えば車の自動制御や毎日の健康管理といった技術ですし、AIといえ人工知能でこの進化により50兆円の経済効果があるといわれる反面、750万人の雇用が失われ新たに500万人の雇用が創出されると試算されています、諏訪圏域は物づくり産業の集積地ですので新たな期待がある半面、やはり、人のてを借りなければならない業種もあるわけですので、バランスのとれた圏域づくり求められます。

例えば、豊富な自然環境を活かし、医療事故を防ぐための医療通訳を養成しての予防のための医療ツーリズムや、世界の人口は2050年には97億人と予測され、食糧不足が現在でも9名にひとり十分たべられないかるなかで現在でも先進国にすむ私たちはサハラ砂漠以南で生産される食料を捨てている現実をみるに、せめて安心して食べるものを自国で生産するための農業は今後、より注目される産業となる。

### ④・町村の支援

町村では、技術系の専門的な知識もった職員が採用できないため何

らかの人的補助が必要であるため、県職員の出向などの対応をした。

また、ストック効果など検証ができる支援も今後必要である。

#### ⑤・地域振興局

私たちが常に思うことは県庁は遠いなという実感です、尚、遠い下伊那の皆さんからすれば一日仕事になるわけですから、第2県庁設置などのという議論から地方事務所を地域振興局として、より権限を与え行政のスピード化を図るための組織改革が進んでまいります、地域の事情を理解する出先機関と市町村との連携の促進について検討した。

#### ⑥・議員定数

長野県議会では、議員の定数の適正化が議論されています、一票の格差の問題では国政選挙でも議論され定数の削減が現実化しています。長野県においても前回の選挙において一人あたりの人口が一番多い、諏訪市と一番少ない東筑摩郡では2.25倍になります。また、飛び地の解消も地域の事情も鑑みて検討されています。しかし、広大な広さを持つ本県は市町村数も多く一人あたりの面積では全国6番目との現実から、簡単に削減とはいかない現状で、尚、一層の議論をした。

## 28年度上田・小県支部活動報告

支部長 清水 純子

平成28年度におきまして上田・小県支部の地域で開催される事業などに積極的に参加をし、関係者の方々と意見交換、要望の聞き取り、現地調査を重ねて参りました。

若者移住の促進が課題とされる中、若者と女性が活躍できる環境整備は、重要である。特に、上田地域は、首都圏との距離が近く、これを最大に発信し、更なる地域創生の柱としていくことが、必要と考える。中でも、女性の創業支援は、生活に根付いた現場課題解決のための新たな産業につなげる支援でもあることから、上田地域で起業・創業をした女性の方との懇談を行ない、その課題点等を調査した。また、日本一就農しやすい長野県を目指すわが県での課題を調査するため、上小農業経営者との懇談を行ない、農業従事者の高齢化問題と後継者不足、新規就農の親元就農での制度の問題点、農福連携での障がい者施設の同行者不足による制度実施のキャンセルについて等、わが県の農業を取り巻く状況と今後の取組について調査を行なった。

本年度は、教職員の不祥事も頻発し、特に、わいせつ事案は、別での背景にある問題の調査を必要とすることから、地域においても関係者との意見交換と

現地調査も行なって参りました。今後も更に問題意識をもって注視して参ります。

来年度は、地域振興局での新たな組織体制がスタートし、上田・小県地域の強みを生かした取り組みが重要となってきます。

県民が生きがいと次世代へ自信を持って引き継ぐ信州を創るべく、更に調査・研究を重ね、多くの県民の声を県政につなげて行けるよう活動して参ります。

以上

# 平成28年度松本支部活動報告

支部長 中川 宏昌

平成28年度の松本支部の活動については、下記にわたり調査を行い、調査および活動にあたってきた。

## (1) 山岳観光と環境保全

本年度は、「山の日」が制定されて、記念大会が上高地で開催された。山の恵みに感謝し、山に親しむ機会となり、長野県の進めている山岳観光の振興に絶好の機会をいただいた。上高地をはじめとし、当支部管内は山岳観光地が多い地域として上高地、乗鞍高原、美ヶ原高原等に調査に伺い、観光事業関係者から鋭意調査を行った。大要課題点は3点あった。一つは外国人観光客の増加に伴う、外国語対応の整備とW I - F I 環境整備、二つ目には観光地の交通体系、三つ目には山岳観光地のインフラの老朽化である。

## (2) 県管理道路の安全対策と自転車の活用

社会インフラが整備されて一定の年限が経過していることから、管内の社会インフラが老朽化してきているから、様々な影響が出



てきている。本年度も各所でご要望があったことから現地調査を繰り返した。特に道路の陥没や横断歩道橋の劣化による歩行者・自転車通行者の安全対策が急務と感じたことから、議会では路面下空洞調査の実施や、自転車の安全対策に起因する道路環境整備を提案してきた。

また、中信地域は自転車のイエローカードの発行が県内で最大であることから、自転車マナーや安全に乗れる環境整備、近年高額な賠償事例が出ている自転車事故における保険加入制度について積極的に調査するとともに、議会でも提案を行ってきた。

### (3) 有害鳥獣対策

有害鳥獣の人家被害や農産物被害はあとを絶たない。里山地域では住民協働による緩衝帯設置などに取り組んでいる3地域に調査を行い、課題点等について伺ってきた。また、有害鳥獣の有効利用については、小諸市が設置した野生鳥獣商品化施設の視察や、塩尻市が自治体として取り組んでいるICTを活用した有害鳥獣対策を現地調査し、今後の有効的な対策を探ってきた。

### (4) ローカル鉄道の活性化

当地域にもローカル鉄道が存在し、存続と活性化が課題である。全国的にも有名となった千葉県の「いすみ鉄道」に伺い、ローカ

ル線の地域一体となった取組みを調査し、今後の方向性について研究した。

#### (5) 若者の政治参加

18歳選挙権が施行されたことから、地域における若者の皆さんと積極的に意見交換を重ねた。現在の県政課題への政策形成においては、若者というより大人が行っているとの多くの意見を頂戴したことから、教育現場における政治活動や若者の政策形成過程への参画について一般質問を行い、今後の県政への喚起を行った。

#### (6) 地域経済の活性化

日銀の短観における県内の景気動向は一定の回復感はあるものの、実感までには至っていない。特に、当支部管内においては、製造業、建設業、サービス業の割合が多いことから、各業界に精力的に赴き、現場のご意見を多く調査してきた。閉塞感を打開するためには、交通網の整備や松本空港の活性化、新たな産業への支援というご意見が多かった。4月より地方事務所が地域振興局としてスタートするが、これらの課題点は今後、地域振興局が担うことから課題提起を行いながら、地域活性化に向けて尽力してまいりたい。

## 平成28年度岡谷・下諏訪支部活動報告

支部長 浜 章吉

当支部のエリアである岡谷市は、近年、特に精密加工技術を更に応用した超微細加工技術の集積地として、医療をはじめ航空、宇宙、環境などの先進分野でその技術は高い評価を受けものづくりのまちとして発展を遂げている。

また、下諏訪町は、電子機器関連産業を主とした小規模工場群、更に温泉と多くの名所旧跡をもつ観光のまちとして観光客の増加傾向にある。

しかしながら両市・町とも足腰の強い地域経済への醸成に向けた課題は多く、本年度、まずは県政に向け実情を発信することとし、前年に引き続き地域の期待に応えられる県の支援を含む解決へ誘導する取り組みをした。

そのため、両市・町の首長をはじめ役所内の部課長、商工会議所や企業の経営者及び各諸団体の長の方々と課題解決に向けた対話を重ね、地元の声として、県担当部局とも課題解決に向け取り組んだ。

## 1. 県政報告会

県政報告会を開催し、諏訪地区から小池久長議員にもご出席頂き、県議会における会派の考え方、県政に取り組む姿勢、また参加者の声を聞き取り活動の参考とした。

## 2. 産業振興

中小企業の景況調査やものづくり産業に取り組む経営者と懇談を重ね、成長期待分野への展開支援、技術者の育成強化や後継者育成・確保に関する支援を求める声を県に届けた。

## 3. 諏訪湖整備への取り組み

諏訪湖の再生に向け、繁茂するヒシ刈り取り時期や、刈り取り範囲の拡大や水辺の整備について関係団体と懇談し、県の担当部に実情を訴え、諏訪湖再生に向けた効果の上がる県の改善策を求めた。

## 4. 住民との対話

住民からの幼児教育の充実、教育の充実、また景観の向上や環境の保全等々に係る要望を受け止め、県政推進が図るよう取り組んだ。

# 平成28年度千曲・坂城支部 活動報告書

支部長 小川 修一

長野市と上田市の中間に位置する千曲・坂城地域は、古くから関東と北陸を結ぶ交通の要衝である。健康長寿、先進技術、観光業などに関する産業集積もあり、いわば長野県の縮図のような地域である。産業活動の更なる活性化を促進していくうえで、高速交通網との接続に対応する道路網の整備等の基盤整備が急務となっている。また、当地域も人口減少が進んでいることから、県民が安心して暮らし、子育て支援施策の充実は、今後の人口減少の抑制にむけて一層重要な課題となっている。

当支部において、本年度は次のとおり調査をした。

## 1. 社会資本整備について

### (1) 河川・砂防、災害対策

○千曲市土口地区周辺の沢山川氾濫対策について

○坂城町 洞岩沢砂防堰堤、名沢川砂防堰堤の整備促進について

### (2) 道路関連

○(主)坂城インター線、森篠ノ井線ほか県道の延伸について

○国道18号線バイパス整備促進、早期事業化について

○土口雨宮バイパス先線(国道403号線)の早期事業化について

て

○スマートIC、道の駅について

(3) 千曲市への新幹線新駅設置の早期実現について

2. 農商工業、観光業の振興について

○大型商業施設等の企業誘致の現状と課題について

○戸倉上山田温泉、姨捨の棚田、あんずの里など、観光資源について

○市民協働による地域活性化の取組について

○有害鳥獣対策の推進、防護柵設置への支援について

○松くい虫被害の広域的防除対策の推進

3. 教育について

○県立高等学校の再編整備に関し、地元県立高校の存続・充実について

○文化財の保護・保全について

4. 地域福祉について

(1) 子育て支援

○福祉医療費の窓口無料化の早期実現

○地方単独医療費助成に伴う、国民健康保険の公費負担減額措置の廃止に係る国への働きかけなど

(2) 高齢者・障害者福祉について

以上

## 平成28年度佐久支部活動報告

支部長 小山仁志

北陸新幹線の延伸から2年が経過した。来年度、平成29年度には、中部横断自動車道が八千穂高原インターまで延伸を予定している。佐久圏域は交通の要衝として佐久市を中心とした圏域人口20万人の地域として、その優位性と可能性に大きな注目が集まっている。中部横断自動車道は、来年度八千穂高原インターまで開通予定となっており、また、中央道双葉JCTから新清水JCTまでの区間は平成31年度に全線開通となっている。残りは、八千穂高原ICから長坂JCTの約34kmを残すのみとなる。中部横断自動車道の全線開通は、災害時のいのちの道として、また新鮮な農作物、海産物が鮮度を保ったまま届けられる物流としても大きな機能発揮が見込まれる。更に、佐久地域からは清水港が最も近い港となり、輸送物流コストも削減され、佐久地域の経済活性化にもつながる。こうした、中部横断自動車道の全線開通による有効性についての調査深めた。今後は現在、基本計画区間となっている、八千穂高原ICから長坂JCTについて、整備計画への格上げとなるよう、さらに関係機関皆さまと連携を密にしながら、調査活動を深めてまいりたい。

長野県立武道館は、佐久市に建設予定地が決定した。基本構想では、・主道場6面　・柔道場剣道場各3面の施設が構想されており、建設費は50億円程度が見込まれている。2019年度中の利用開始を目指し、基本設計、実施設計が予定されており、県立武道館施設整備設計プロポーザルにおいて、環境デザイン・宮本忠長建築設計共同体が、設計委託の最適者と決定した。建設予定地は、佐久市から無償貸与されることとなっており、また、隣接地には、佐久市立の創錬センター（公民館）があり、佐久市との連携のあり方等についての調査を行った。

#### 【保健医療について】

健康長寿のまちとして知られる佐久地域も、高齢化等による、介護保険料や、医療費増加の波は決して例外ではない。佐久総合病院の医療センター開院以降、高度医療の提供と共に、医療費が右肩上がりとなっており、より、予防医療や健診の徹底の実践が求められている。長野県のACEプロジェクトの普及状況や、認知度向上について調査を行った。佐久地域では、マイクロストーンをはじめとした健康産業や、佐久大学等もあり、恵まれた医療環境と共に関係機関の有機的な連携を産み出す努力が求められていると考える。



## 【児童虐待について】

児童虐待が増加の一途をたどっており、その相談対応を行う保健所には大きな業務負担がのしかかっている。佐久地域も例外ではなく、その実態や、関係機関とのあり方についても調査を行った。子どもをめぐる環境は複雑化しており、様々な要素が蜘蛛の糸のように絡み合っている。関係機関の連携はもとより、社会として子どもをめぐる環境の変化に向き合ったうえでの対応が求められている。実態と対応策等について一般質問においても取り上げた。

# 平成28年度行財政改革・地域振興調査会報告

座長 宮澤敏文

人口減少が県政の最大課題となり、県の長期計画も20年後の人口を目安に制作されている。国の指導や特区制度を利用し地方創生事業などを取り入れ、将来に向け、対策している先進地域や県内地域の住民の声、市町村の要望など積極的に調査研究を実施し、長野県の長期計画の達成に向けチェック機関としての指摘、新たな取り組みの提言を実施した。

## 【1】 先進地域の研究

①新潟県の南魚沼市の国際大学をキーとして、新潟大学医学部付属機関病院を核として、都会の皆さんが地方に住み、交流する中で人口の分散、新たな地方の活力を創生しようと日本型CCRCをとりいれ、活性化を進めている。

②山形県の鶴岡市では県と市そして慶応大学が連携し、バイオ研究の核として研究体制を構築、毎年県市大学の3者で3.5億円を10年にわたって育て上げている。

経過の中で起業家も進み、この研究所から世界的な繊維素材や山形県が誇る米銘柄「つや姫」の開発にも成功した。また地域の高校生

をアルバイトで研究させ、人材育成と大学への連携につながっている。

- ③ 熊本県地震後の地域再生を調査し、新幹線効果等 UR を本筋にした地域振興や製薬企業や地域特産にスポットを浴びた新たな研究が進んでいた。
- ④ 平成の大合併で、大きくなりすぎて壊れてしまった地域コミュニティを維持するために、公民館活動を中心に再生している京都府三次市を調査した。新規就農者の新築住宅などコミュニティがそれぞれ住民の輪で建設し人口増加を成し遂げた。

以上の調査をベースに知事への要望や質問を県政理事者へ提言した。

## 【2】 県内の取り組み情勢

- ① 御代田町の地域のボランティアが買い物や病院への足などワクワク滾々とした地域の工夫に焦点を当てた。
- ② 小谷村の故郷納税で 20 億を挙げたシステムやその資金での新たな地域振興への対策等調査した。
- ③ 農業と観光の連携になる地域振興を掲げる北アルプス山麓のブランドによる地域振興を調査研究した。

以上代表例あるが 10 名の議員が県内の優れた取り組みや他の地

域に波及させること積極的に調査研究し、議員目ら実行したり、  
本会議等で質問したり知事へ提言した。

# 平成28年度行財政改革・地域振興調査会報告

座長 太田昌孝

本年度は、4月の熊本地震があり、また、8月から10月にかけての大雨により県内でも被害が続出した1年であった。

また、4月には御柱祭があり、6月には全国植樹祭の開催、8月には第1回「山の日」記念全国大会の開催、さらにオリンピック・パラリンピックでの本県関係選手の活躍、9月には「G7長野県・軽井沢交通大臣会合」と、イベントイヤーとなった。

調査会としては「長野県立大学設置認可」、組織の見直しとしての「地域振興局の設置」。交通安全対策推進等下記事項について、鋭意調査提言を行った。

## 【地域振興局の設置について】

地域振興局長に対し、横断的課題に関して現地機関を統括・調整する権限を付与するとともに、局長自ら考え執行できる予算として、総額1億円の「地域振興推進費」を新設することとした。

## 【コンプライアンス推進に向けた取り組みについて】

4月からコンプライアンス推進室を設置。実効性のある取り組みを求め、毎月実践テーマを決めて、実践されていることとなった。

## 【新県立大学の設置に向けた準備の加速】

10月には文部科学省に設立認可申請を行った。

三輪キャンパス、後町キャンパスの建設状況を視察するとともに、理事長予定者、学長予定者との意見交換を行い、新大学設立に向けての方針等を質した。

### 【駅のバリアフリー推進について】

視覚障がい者のための、駅ホームにおけるホームドアの設置及び転落防止のための内方線付き点字ブロックの整備につき要請。

### 【交通安全対策の推進】

改正道路交通法に対応した、認知症機能検査の範囲の確認及び免許の返納時の対策について、市町村との連携と、講習受講の充実について要請。また、自転車条例策定について、県警の対応について質した。

### 【ふるさと納税について】

ふるさと納税の返礼品の高騰が懸念されることから、本来の趣旨に沿った運営について申し入れた。

# 平成28年度県民文化調査会活動報告

座長 小池 久長

平成28年度は諏訪大社の7年に1度の遷宮（御柱祭り）があり、諏訪地方は大いに盛り上がった。高度経済成長時代には、低迷した大祭ではあるが近年では地域の連携を図るためにも重要な祭りである。自治体では有料観覧券等を準備し大手旅行会社との連携により多くの旅行者の誘客をはかった、また、過去には部外者の参加を拒んだが近年では曳子として参加型の祭りとなっているが、危険が伴う行事であるためより安全に行うことと課題である。

茅野市には、2体の縄文時代の国宝土偶がありそれらを利用して、かつて縄文時代には文化の中心地であったことを利用して八ヶ岳山麓の市町村と連携した地域振興に努めている。

信濃美術館の老朽化と連携し、県庁所在地集中がたの施策ではなく、県下の芸術振興が図られるような、美術館の在り方について研究した。

諏訪東京理科大学では、近年学生の確保に苦慮しているが公立化を目指し、審議会を立ち上げた。目指すところはものづくりの諏訪圏域の特徴を生かし、県下では初の工学部を中心とした公立大学の設置

の方針を打ち出した。現在でも、農業と連携した農業工学等で地域と連携した大学として期待されているが、公立化になった場合の地元進学者への対応が懸念される。

県土の広い当県においては、均衡ある発展が課題であるが、それには交通インフラ整備が不可欠である。中信地区のインフラ整備が課題ではあるが、松本空港の活性化が望まれるが滑走路等の問題で、LCC等の格安飛行機会社の採算に合わないことも問題であるが、補助金の増額によりチャーター便等の可能性が出てきている、厦門航空の馬日本支社長にも来諏頂き、可能性を模索しているが、来日観光客には期待できるが、訪中邦人の誘客も採算上必要であることから今後の対応が必要である。

本県では、全国 47 都道府県中、「子供を性被害から守る条例」が無い。今までは、県民運動で子供を守るという伝統のもとであったが、取り巻く環境の変化で抑制のための条例が必要となった。それぞれのご意見を伺うなかで、条例制定のための研究をし制定に寄与した。

以上



# 平成28年度保健・福祉・医療調査会報告

座長 中川 宏昌

平成28年度保健・福祉・医療調査会としては、下記の事項について精力的に調査・活動に努めてきた。

## (1) 聴覚障がい者への支援の取組み

平成28年3月に手話言語条例が施行され、関連事業が本年度本格的に実施された。緒についたばかりであり、条例に基づく施策の充実に期するため、関係団体や当事者の皆様から課題点について調査した。また、全国的なろうあ者の大会、県内の当事者の会などにも積極的に参加しながら調査を進め、県政に進言してきた。また、手話の普及を議員としての立場からも推進したいことから、会派においては議会会期中に手話講座を実施してきた。

人工内耳装用者の体外機の助成制度の在り方についても積極的に調査した。28年度当初では、助成制度の充実している熊本県で調査。県内で人工内耳の手術ができるのは信州大学付属病院のみであることから、同大学の耳鼻咽喉科学教室の皆様と懇談を重ね

るとともに、当事者の方からもご意見を伺ってきた。この調査をもとに、議会でも提案を行ってきた結果、市町村が実施する日常生活用具支援事業において、県が積極的に県内自治体へ呼び掛けることになり、29年度において実施自治体が出てきたことは大きな成果となった。

## (2) 認知症対策への取組み

10年後には県内の認知症患者が12～13万人まで増加するとの調べも出ており、全国と比較し、特に高齢化率の高い長野県としては取り組むべき喫緊の課題である。

県看護大学では、さらなる認知症対策の人材育成をするため、認知症認定看護師教育課程のコースを開設しており、看護大学へ訪問し、学長以下教員より今後の方向性を伺った。また、県内には認知症指定病院を目指している医療機関もあることから積極的に活動している医療機関へ調査し、県内の認知症対策について意見交換を実施した。

現在、県内の認知症疾患医療センターの設置においては3病院しか決まっておらず、北信圏域については未だ未設置の状況。また、広い県土から4圏域のみで広い県土では無理があると思い、

今後の課題点も多々あると思う。市町村における認知症食集中支援チームへの支援も含めて今後のについても取り組んでまいりたい。

### (3) 自殺対策について

長野県の自殺者数は、現在400名をきっているものの、依然として1日1人が自ら命を絶つという深刻な状況が続いている。調査のなかで長野県の特徴として全国と比較し、若者の自殺者数の減少率が低いことから、長野県の自殺対策のテーマは若者に着眼した対策と定義し、医療機関、自殺対策を推進している関係団体等との意見交換、自殺対策の先進地の取組みを研究した。その結果から、教育現場におけるSOSの出し方教育とSOSを効果的に活用した啓発活動を県政に提案し前向きな取り組み姿勢があったところ。

来年度は、県においても日本財団、ライフリンクと共同し全国のモデルとなる自殺対策推進計画を策定する。絵に描いた餅ではなく、効果が発揮され、自殺者の減少に期する計画となるよう、今後とも注視していく。

# 平成28年度環境・産業労働調査会報告

座長 諏訪 光昭

水、大気環境の保全、廃棄物による環境負荷など身近な課題の解決とともに、地球温暖化の進行、生態系の変化など地球規模での広がりを見せる状況などについて議論を深め、取り組んでまいりました。

世界では、持続可能な社会に向けて、温暖化対策の「パリ協定」、「持続可能な開発目標（SDGs）」が採択されるなど、世界的な取り組みもスタートした年度となりました。

県民にとりましても国民の皆様にとりましても、長野県の美しく豊かな環境を確実に次の世代に引き継ぐ取り組みと共に、一層磨きをかけるための活動、調査、研究を進めてきました。

長野県のシンボルであるライチョウにつきましては、研究者だけでなく行政も加わった第17回ライチョウサミットが大町市で開催されました。ライチョウ保護から山岳環境保全を考える議論が活発に展開され、ライチョウの保護と生息環境の保全、山岳環境の維持

などについて大きな成果を残していただきました。

県内経済は、日銀松本支店が2月6日に発表した金融経済動向によりますと「緩やかな回復基調にある」と判断しました。景気判断が1年11月か月ぶりに上方修正されました。

一方、雇用情勢については、平成28年12月の有効求人倍率は1.56倍と、平成5年5月以来23年7か月ぶりの1.5倍台となり堅調な推移を見せましたが、正社員の割合は依然として低く、業種によっては人手不足の深刻化の改善は見られませんでした。

長野県経済のけん引役である製造業の動向などについて注視しながら、一年間活動を進めてきました。

「信州をけん引するものづくり産業の振興」では、次世代を担う産業の創出、中小企業等の経営基盤の強化などについても調査を進めました。

「地域の暮らしを支える産業の振興」については、平成26年度に策定しましたサービス産業振興戦略の3つの重点軸を中心に調査、研究も進めました。

健康寿命の延伸を図るためのヘルスケア産業振興事業、地域資源を活かしながら新商品・サービスの開発資金の調達を行う、中小企

業等を支援するクラウドファンディング活用促進事業など多くの相談が寄せられていることも確認させていただきました。同時に、研究開発、事業化支援でも、産学官により多くの成果を残す年度となりました。

調査等は精力的に実施。研究会も重ねながら、会派内での議論も討論も加え、知事はじめ、関係する環境部、産業労働部に対しましては、本会議、委員会審議などを通じて質疑、提言なども積極的に行いました。

# 平成28年度観光調査会活動報告

座長 小山仁志

## ◎大阪府インバウンドの状況と観光施策

観光調査会では、増加の一途をたどるインバウンドの状況とその展望について調査するため大阪府の観光施策について調査を行った。

大阪府は、大阪観光局を平成25年に設立、大阪版DMOの設置にむけ、既存事業を見直すと共に新型交付金も財源として機能強化を行うため、大阪版DMOとして観光庁に登録申請を行っている。

来阪外国人は急増しており、2015年は716万人と前年の倍増近い伸びを見せた。円安やビザの緩和、LCCの増便等の影響が功を奏した形である。今後は、リピーターとなりうる個人旅行客数や、消費単価の高い欧米等からの観光客の取り込み、観光消費額を高めていきたい考えをもっている。

そのために、従来不足していたマーケティングを強化し、ニーズの詳細な分析やターゲットとなる顧客層の絞り込みを行っていく方針となっている。

地方創生の推進交付金を活用し、今年度平成28年度はDMOの構築のための予算は3億2千万円。KPI（重要業績評価指標）は、20

20年650万人であったものの、上方修正を行い、戦略を見直す考えだ。

大阪市内では宿泊施設の不足も顕著となっている中で、大阪市内には、今後3年間で約1100室以上の増加が見込まれている。

#### ◎銀座NAGANOから見えてきた地域活性化のヒント

信州首都圏総合活動拠点（銀座NAGANO）の運営状況、また観光客増加等への経済波及効果について調査を行い、また東京事務所長である熊谷晃氏から、銀座NAGANOから見える地域活性化のヒントについてお話をお伺いし意見交換を行った。

銀座NAGANOの県内の経済波及効果は、25億円を超える試算となった。特に観光客等の増加等による経済効果は、19.38億円と試算されており大きなウェイトを占めている。

銀座NAGANOは単なるアンテナショップに留まらず信州ファンを増やすための仕掛けとして、様々なイベントが常開催されている。単なる消費者からリピータ、そしてコアな信州ファンとして交流や観光人口、また移住にも結び付けられている。

銀座NAGANOでの観光案内件数は、平成28年度（平成29年1月まで）で23,476件となっており、前年比106.3%となっている。信州のリアルなライフスタイルを体験するための様々な企



画、商品造成が功を奏している。

今後は、単なるマーケティングを超え、地域自身がブランディング  
(地域資源の磨きこみ)を図っていく事が求められている。それは、  
そこに暮らす住民皆さん自身の幸福感、誇りを高めていくことにあ  
り、住んでよし訪れてよしの地域づくりを形成していく事が観光に  
も求められていることを実感した。

# 平成28年度農政林務調査会活動報告

座長 村上 淳

私は新ながの・公明の農政林務調査会座長として県議会農政林務員会委員として県内外の現地調査(北海道、県内木曾郡、伊那市等各地)を1年間に渡って参加して農政林務に係る県政課題に解決に向けて活動してまいりました。特に農業は新規就農者や県内農産物の海外戦略について林務部関係は大北森林組合の課題解決にむけて調査してまいりました。

○ 農政は国が「農業競争力強化プログラム」を取りまとめました。心配されているTPPはアメリカの離脱でTPPの行方が未定で本県の影響は今後注目すべきです。本県の農業施策は食と農業農村振興計画に基づいて進められております。振興計画において本年は4年目で各々目標が達成に向けて進められています。県内農産物生産高が3000億円以上に成長し、農業法人や集落営農の増加でより大きな規模の農業地が増え稼ぎのある所得の上がる農業体制ができつつあります。新就農者数も約250名に達するところまで来

ており成果が出てきています。遊休荒廢地対策は中間管理機構の成果が徐々に出てきており17000ha に及ぶ荒廢地対策も成果が出てきています。現況を見ると農業の分野は規模的に2 極化も進みつつあります。付加価値をつけた農産物を海外への売り込みは知事が先頭に立ちトップセールスがされましたが成果はこれからです。現状海外への売り込みは1億円ですが5 億円を目標値として進める計画ですが特に東南アジアへの売り込みがカギとなります。

○ 林務部関係は様々な課題はありますが、特に大北森林組合問題が県政全体に大きな影響を及ぼしている。大北森林組合から補助金不正受給に係る10 億円もの返済計画は平成28 年に50 年返済計画で提出されましたが、県林務部から返済期間があまりにも長すぎるとの理由で再考を県より求められ平成29 年1 月27 日付で33 年返済計画が県に再提出されそれに伴う返済事業計画が県に対して提出された。県議会農政林務委員会で参考人質疑が平成28 年と平成29 年2 月議会委員会で2 回に渡り実施された経緯がある。県議会農政林務委員会では参考人質疑を通じてこの問題の課題解決に向かって大北森林組合西沢組合長と専務理事に対して行なった。この返済計画は誰が責任をもって遂行するのか、仮に大北森林組合が返済途中

で破たんした時に誰が責任を取るのか不透明である。この問題について県民説明を果たす義務が大北森林組合、県林務部、県議会各々にある。現在この問題は公判中でもあるが一刻でも早い解決にむけて県全体で努力する必要があります。

# 平成28年度危機管理建設調査会活動報告

座長 浜 章吉

本調査会では、次のとおり調査活動を行いましたので報告します。

## (1) 被災状況確認と減災対策への取り組み

4月に、震度7の「熊本地震」が発生し、死者193名、住家被害は19万棟を超える被害が、12月には糸魚川市での大規模火災が発生、県内においても8月から10月にかけて、豪雨災害により住家への浸水や、本年1月中旬には、除雪中の事故で5名の方がなくなり交通網の乱れや農業被害も発生した。

また、県消防防災ヘリ墜落事故は、国内ヘリコプター事故としては、9名の犠牲者を出す国内最悪規模の事故が発生した。

こうして災害の様態や発生時期等の複雑化、多様化する中で、様々な危機管理事象に迅速かつ的確に対応し、被害を最小限に抑えられるよう、危機管理体制の在り方についても検討を進めた。

こうし現実の中で、危機管理体制の充実、防災基盤の整備、消防

対策の推進及び自主防災力の充実等について、今後も引き続き、その課題解決に向けた施策に取り組んでいく必要がある。

## (2) 社会資本ストックの長寿命化対策

今、県政推進施策の中で、「橋梁長寿命化修繕計画（第2期）」に沿った計画的な修繕が進められている。

橋梁に加え県道やトンネルなどの構造物等、夫々の地域における現地調査を進めながら、順次修繕等進むよう対策に取り組んだ。

## (3) 土砂災害、治水対策への取り組み

近年、県下を襲うゲリラ豪雨等により、死者発生等の自然災害が発生しており、平成27年7月の水防法規制により、河川管理者は、想定最大規模に係る洪水浸水想定区域図の作成及び公表が義務付けられたことから、会員夫々の市町村長と懇談を進めながら災害防止対策に取り組んだ。

# 平成28年度教育・スポーツ調査会活動報告

座長 清水 純子

今年度は、教職員のわいせつ事案が続発し、県民の信頼を大きく失うこととなりました。平成25年に信州教育の回復に向けた行動計画を策定し、これに基づき様々な取り組みを進めてきたところであるが、検証が強く求められるところである。

今回の事案を受け、10月には、わいせつな行為根絶のための特別対策を行動計画に位置付け、着実に進めるための取り組みが始まったところである。

何より教育現場の中で、周知徹底を行うことが重要であるため、どのような認識なのか、周知徹底がされているのか、教員が、わいせつ行為を行う背景にあるものは等調査を行うため、現場の市町村教育委員会との懇談を行いました。

また、平成30年以降の県立高校の在り方を見据えた、学びの改革基本構想案の策定に向け、学びの質の向上や少子化に伴う高校の規模と配置の最適化に取り組む中で、都市部と山間部との現状課題の調査に赴き、行わせて頂きました。

更には、同じ信州教育の構築に向けた活動を行う県教育委員会教育委員との懇談を行いました。様々な視点からの意見が出され、学力の向上、全ての子どもの学びの保障、体力の向上とスポーツの振興等の信州教育の学び

の基盤を整備についての現状課題を確認させていただきました。信州の未来を担う子どもたちが、1人1人の個性や能力を最大限に伸ばせるよう、児童生徒を中心とした質の高い教育の提供が行われるよう、今後の取り組みに注視をして参ります。

以上



# 平成28年度公営企業調査会報告

座長 小川 修一

人口減少、耐震化の推進や老朽化対策、エネルギーをめぐる情勢の変化など、地方公営企業を取り巻く社会情勢の変化に対応していく必要があることはいうまでもない。地方公営企業に関して国は「経営戦略」の策定を地方へ要請し、県企業局もこのことを受けて「長野県公営企業経営戦略」を策定した。県企業局は電気事業、水道事業それぞれの課題に対処し、経営の安定と発展の礎づくりに取り組み、経営の安定はもちろん、地域への貢献、地域との共存・共栄、リスクマネジメントという視点も追加し、長期的な見通しや「見える化」、地方創生、県土強靱化など県政の推進にも積極的に貢献することを目指している。

今後は地域のニーズの的確な把握に努めるとともに、国、市町村や他部局・現地機関と密接に連携しながら、効果的・効率的な組織運営、人材の確保・育成など、県民の期待に応えることができる推進体制を整備していくことを求める。

## 1. 電気事業について

老朽化対策の整備方針は発電所の建設経過年数により区別し、40年以上経過したものは老朽化、40年未満は長寿命化を図っ

ている。特に50年以上経過している春近については、多額な改修費用（150～200億円）や県内経済への効果を考慮して、民間の資金・ノウハウを活用するPFIの導入を検討中である。新年度はPFI活用の基本構想策定を目指している。老朽化対策の着実に推進していくよう求める。

また、地域貢献、地域との共存・共栄として、長野県こどもの未来支援基金への繰出し等電気事業利益による地域貢献、電気事業への理解と関心の向上促進のため工業高校生・小中学生を対象とした水力発電所見学会開催など積極的な取組が続いている。将来の人材の確保・育成の視点からこうした事業は継続的に取り組んで欲しいし、そのこと広く発信していく必要がある。今後のさらなる情報発信力強化が望まれる。

## 2. 水道事業について

末端給水の耐震化は、投資を平準化・重点化し計画期間中に完了し、用水供給は全管路及び施設の耐震化を36年度までに完了するとのことであり、計画にもとづき着実に進めていくことが求められる。

地域貢献への取組も意欲的に行われている。天龍村における簡易水道に係る事務の代替執行（全国初）や、坂城町で水道メーターを利用した一人暮らし高齢者の見守りシステム「高齢者元気応

援システム（Active Seniors Assistance System）の実証実験も平成29年度に着手予定である。

安全・安心の確保に向けた取組として、施設等の耐震化のほかに、「安心の蛇口」の整備が特徴的である。27年度から順次整備されている。災害時に周辺地域が断水になっても「そこに行けば水が飲める」との安心感を地域住民に提供することを目指し、公園や学校のような災害時の避難場所となる施設において、「安心の蛇口」と名付けた応急給水拠点（平時も使用できる水飲み場）を整え、複数の蛇口を備える組み立て式の非常用給水装置を常備している。今後も、主要な病院や災害時の避難場所となる施設を「重要給水施設」と位置付け、ここに至る水道管を地震に強いものにした上で、順次「安心の蛇口」を設置していく予定であり、これを活用した地域住民との防災訓練も予定されている。これに関連し、安全・安心の確保および地域との共同・連携の推進として、関係市町村との「災害時応援協定（仮称）」の締結・合同訓練も予定されている。将来の広域化を見据え、業務の共同化・連携も課題となっている。

以上